

参院選のみどころ

——自民党圧勝、その後に注目

TBS報道局政治部長 龍崎 孝



本日はお招きをいただきありがとうございます。半年ぶりにお約束を果たしに戻ってまいりましたが、皆様方はこの半年の安倍政権の成果をどのようにお考えでしょうか。まさにそのことが反映するのが、21日の選挙結果であることはいまでもありません。

すでにテレビ、新聞などでは自民・公明の与党有利の情勢ということが盛んに言われています。参議院の非改選数と合わせて与党が過半数を獲得することはゆるぎなく、安倍総理の目指す「ねじれ解消」は間違いないとの情勢分析が大半です。もちろんTBSもその方向の調査結果がでていきます。

予想される新勢力分布

ちょっと詳しく数字を見ていきたいと思えます。今回の選挙の改選数は参議院242議席の半数、121議席です。自民・公明は非改選議席が50と9合わせて59ありますから、この2党で全体242議席の過半数の122を取るのに必要な議席数は63議席となります。これがねじれ解消ラインです。仮に自民党が単独で過半数を維持するためには、現在50議席を持っていきますから72議席が必要になります。

一方、野党の方で言えば、59議席を獲得すれば与党の過半数は阻止、ねじれ状態が続くこととなります。では実際にそ

れらの可能性はどうかなのか。

現在の選挙制度のもとで参議院の選挙区は47ありますが、そのうち1人区が31選挙区あります。与党が大きく負けるときにはこの1人区で大敗するというのが常です。現在の情勢分析で言えば、この1人区で優勢なのは自民党です。31のうち、いまなお「当確」、あくまで現状分析の上での当確ですが、これがついていないのは岩手・山梨・三重・沖縄くらいのものでしょうか。

岩手県はもとほといえ「小沢王国」といわれたところ。小沢一郎さんにかつての勢いはないものの、政権党の自民党の組織は小沢さんによって破壊されてしまっているため、盤石ではない。一説では県内の3分の1の地域で今なお自



ねじれ解消は必至？

参院本会議場

民党の下部組織が作られていない、と聞きます。その上、ここは候補者が多数立った乱立選挙区です。自民、民主、生活の各候補、それに現職で民主党を離党した平野氏の四つ巴になっています。水面下では平野さんの自民党への転籍話もありましたが、失敗しました。

そもそも保守系地盤の岩手ですが、自民系、小沢系、自民・民主からの離党系の3つに別れていることも混戦の原因です。平野さんは「当選したら自民党に入党する」という話を流し、これを自民党が否定するという泥仕合の様相にもなっ

ています。

山梨県は自民党の分裂選挙が続いているところですし、三重県は岡田克也氏の牙城に、自民党の女性候補が挑んでいる。この人は都市銀行出身の方ですが、その大手都銀が力を入れているという話もあり、善戦、いやリードしているという見方のほうが多い。そして沖繩県は地域の社会大衆党の候補者が強い。というわけで全体を固くみれば4選挙区が苦戦となりますが、まあ、悪くて沖繩を落とすくらい、というのが今の自民党の勢いです。そのほかに複数区は大都会や大型の県で計16選挙区ありますが、各選挙区で自民党は少なくとも1議席は確保するでしょうし、東京は2議席をうかがう勢い、となると17人が勝ち残る。先の31小選挙区のうち最低でも30議席取れば、合わせて選挙区だけで47人が当選します。これに比例区で20議席取れば自民は67議席を確保することになります。単独過半数まであと5議席を残すのみです。

与党の公明党は選挙区で4議席、比例区では7議席は固いでしょうから11議席くらい。そうしますと与党は78議席となりますので、容易にねじれは解消というわけです。

一方野党ですが、民主党の苦戦は必至

です。東京で2人の公認候補のうち1人を公示直前になって取りやめました。前日に海江田代表が決起集会に参加した大河原さんが、結局、無所属で戦う分裂選挙になってしまいました。民主は選挙区で2桁、比例区では1桁、当選者は合わせて20前後という戦いになっています。海江田代表の責任ラインがそのあたりなので、この後、最終段階でどれだけ巻き返せるかが焦点です。

日本維新の会の勢いも止まってきました。橋下共同代表の「従軍慰安婦」に関する発言の後、勢いに陰りが見えてそれが回復しないまま、選挙選へ突入してしまった感じがいたします。今のところ各種の調査ではかろうじて大阪と兵庫が当選圏内で、あとは苦戦しています。比例も伸び悩んでおり、合わせて2桁は難しく、当選は6か7というところか。

みんなの党は関東圏では埼玉、神奈川、それに愛知で議席確保の勢い、比例は5つくらい、合わせて8くらいでしょうか。

都議会議員選挙で躍進した共産党は東京、大阪、ひょっとすると京都でも取れるかもしれない。選挙区での議席獲得は12年ぶりで、比例と合わせると5議席か6議席になる。以上が現状での新勢力分布予想です。



「当選20が続投ライン？」
海江田万里民主党代表

憲法改正の発議要件は

さて、ねじれ解消ラインのほかにもう一つラインがあります。というのが憲法改正の発議要件である、参議院の3分の2を改憲勢力が超えるかどうかです。

まず、だれが改憲勢力かということですが、それぞれの政党がいろいろな表現をしています。自民は改憲ですが、公明は



「あの発言が痛かった」
橋下徹日本維新の会共同代表

加憲と言いつ、創憲というところもあったでしょう。それに、憲法のどこを変えするのか、何を加えるのか、といった改憲の具体的な中身がわからないので、議論が神学論争のようになっていきます。

いずれにしても護憲を旗印にする政党以外ということになると、自民、公明、維新、みんな、改革さらには民主の一部も入るかもしれません。

とりあえず、明確な改憲ということでは自民・維新・みんなに改革を加えると今回の選挙で100議席をとることが目安になります。自民を70議席とすれば、残り30議席。維新とみんなの勢いがこれまで程ではなく、維新が5-7、みんなが6-10くらいと考えれば、どんなにいつても87議席で13議席足りません。安倍さんは選挙に入る前に、憲法改正論議の中に民主党の一部も加えて、と話し出した。とはいえ13議席となるとそう簡単に集まる数字ではありません。

そうしますとどうしても議論の席に公明党を加えなければならぬ。公明党は今回の選挙を経て20議席前後を確保することになります。公明党の中では9条改正も含めて憲法改正に前向きな支持者は半分もいないと見られます。そうした党内情勢で公明党はどのような形で協議に

加わるのでしょうか。

一方、維新の会やみんなが憲法改正論議で中核としているのは「統治機構論」です。いわゆる道州制の導入だったり、一院制の問題です。必ずしも自民党のように安全保障論や緊急事態条項の整備を先行させるつもりはありません。

公明党は9条の遵守はゆずらないでしょう。となると憲法改正の議論は思った以上に難しいと思います。とはいえ、前回の衆議院で54議席を得た日本維新の会が今日の勢いでは3年後には、どこまで議席を維持できるか、いやそれまで存続しているかどうかすら怪しい。安倍総理としては次の参議院選挙(衆院の解散がそれまででない)と見てですが、までの3年間がたった1回のチャンスと考えるもおおかしくないでしょう。そうそう悠長なこととは言ってられないと思います。最近自民党憲法草案の改正にも言及しましたが、公明党も議論の列に加えることへのサインと見ています。

投票率・得票率

さて投票率も気になるところです。参議院の過去の常識から言えば、直近の衆議院選挙で勝利した政党が退潮傾向とな



投票風景

る、いわゆるやり戻し現象が「常識」でした。先の衆議院選挙で民主党が負け覚悟で12月に選挙に踏み切ったのも、どうせ衆議院で負けるのなら、早めに負けて7月の参議院選挙で反転攻勢を、というのも動機のひとつだったと思います。

民主党は2009年8月に政権をとり、小沢幹事長は翌年の10年7月の参議院選挙でも勝って、政権を磐石にしようとしたが失敗しました。菅総理の消費税増税発言もありましたし、民主党トップのゴタゴタもあった。結局そこから政権は下

り坂になった。

参議院選挙にはそういう「終わりの始まり」みたいなところがあります。しかもどうも今回はそうは行かない。先ほどから議席の話をしていますが、与党の圧倒的優勢で選挙は進んでいます。

過去の投票率を見ると最も低かったのが1995年の村山内閣での参院選で44・52%でした。55年体制で対立を続けていた自民党と社会党が連立を組むということと、政治への無関心が広がっていたことです。その次に低かったのが宮沢内閣の下での92年の50・72%。この時も自民党への政治不信がありました。

今回は政治不信というよりは結果が見えていることによる無関心が大きそうです。先日「ニコニコ動画」というネットで行われた党首討論の入場者数が13万人ほどでした。「ニコニコ動画」の関係者に聞きましたら、昨年12月の衆議院選挙のときはその10倍以上の130万人近くあったそうです。この関係者によれば、ネットのユーザーはものすごく正直で、面白くなければ見向きもしない、面白いと「わっしょいわっしょい」になる。つまり今回の選挙は結果が見えているので行く気にならない、ということでしょう。そうなると最低投票率の更新を予測する

人も出てきました。となれば一般には組織がしっかりした政党が強い、ということになります。

前回の衆議院選挙では自民党も実は前回選挙よりも得票を減らしています。1900万票から1600万票でした。か。民主党にいたっては3分の2の支持者が去った。政権をとった2009年は3000万票だったが、去年は1000万票です。そのうちの半分は第三極に行きました。1000万票は眠っている。今回の選挙でさらに眠る票が増えるかもしれません。

民主党のそもその票は1000万票です、だいたい。しかし政権獲得の機運が高まると同時に票が増え、2003年の自由党との合併で2000万票に、そして2009年には3000万票になった。そして政権を去ることによって元に戻ったというわけです。

これら民主党を去った2000万票はいわば変革を求める票ですから、自民党政権がおかしくなれば受け皿の政党に戻ってくる。しかし、民主党の例で分かるように政権獲得の体制が整っていないと、集まってこない。となれば、野党の建て直し、連携が必至なのは子どもでも分かる。

しかしこの半年、民主党はほとんど何

もしてこなかった。その怠慢ぶりはひどいと思います。野田前総理、枝野前経済産業相、玄葉前外相、前原さん、などなどは「敗戦の責任」を口にして表舞台から消えました。今度の参議院選挙の大敗を口実に、間もなく民主党内で復帰してくるのでしようが、そもそも苦戦必死の中で民主党代表を買って出た海江田さんを引きずり下ろすことが世間の目にどう映るのか、ますます民主離れにならないか、とと思うところではあります。ちなみに海江田さんの責任ラインは20議席といわれています。まったく予断を許さない数字ですね。

そういう意味では今回の参議院選挙は与党の政策・姿勢が問われるだけでなく、野党のあり方も国民の審判を受けるということなのでしょう。

勝利後の自民党内は？

ではこのあたりで選挙後の行方をお話したいと思います。選挙の結果はもう見えているから、その話は十分だという方もおられるでしょうから。

まず自分が自民党の議員だったら、と考えるみてください。参議院選挙でねじれを解消した安倍さんはまさにその瞬間

が絶頂でしょう。絶頂ということはどういうことか。あとはどれだけこのパワーを維持していくことができるかが注目点、ということになります。

今、安倍さんの進めている政策が自民党内の総意を得ているかといえれば必ずしもそうではありません。景気の回復については、まあみなさんとりあえずは総論賛成でしょう。しかしそこから先、リフレは本当に進めていいのか、これに続く社会保障の問題、TPPの問題、中国をはじめとする外交姿勢、憲法改正の問題、集团的自衛権はどこまで容認すべきなのか、農業政策や規制緩和、混合診療などの医療の自由化、保険はどうなる、高齢者医療の2割負担は本来に来年年度からできるのか、本当に消費税は上げるのか、原発を再稼働させた後のエネルギー政策はどうあるべきなのか、一つ一つ立ち止まって考えると、議論がしっかりなされているとは思えません。

そういう議論はこれまで安倍さんの高い支持率に支えられて表に出てこなかった。しかしこれからはどうでしょうか。

例えば私が安倍さんに懐疑的な自民党議員だったとします。表立って何かをする度胸はありませんが、しかし自分の選挙は少なくともあと3年はないだろうと

考えます。常識的には次の国政選挙は2016年の衆参同日選挙、ですから。実際にはそんな常識通りに進む可能性は政治の世界ではめったにないのですが、一応常識でいえばそういうことになります。選挙がないとなると、さほど党に遠慮しなくても、様々な動きができることになる。つまり鳴りを潜めていた安倍批判がこれからはどんどん出易い環境になる、ということなのです。

つまり自民政権は安泰であってほしいけれども、総理は安倍さんでないほうがいいという意見が出る環境が整ってくるということなのです。こういう意見が出てくれば、党内はがたつくし、有権者の見る目も次第に厳しくなってきます。自民党は民主党の轍を踏むまいと、この半年はみなさん慎重に我慢をして、政府も党も運営してきたが、我慢はいつまでも続くわけではないのではないのでしょうか。そうした視点から見えていけば、安倍政権の正念場はこれからやってくると思います。

選挙後の焦点―靖国・日中会談

では参議院選挙後の具体的な政治日程を見ていきたいと思います。

安倍総理はまず選挙直後の7月25日から3日間の予定で東南アジアを訪問します。今回はフィリピン、マレーシア、シンガポールです。これまでの総理の外遊先、特にアジア周辺を見ますと5月にミャンマー（単独）、3月にモンゴル（単独）、1月にタイ、インドネシア、ベトナムです。中国・韓国の周辺国でまだ訪れていないのはロシアとインドくらいのものでしょうか。見事に「包囲網」を敷きました。

その後ですが、8月に入って3日間ほど臨時国会が開かれます。ここでは参議院の構成を決定します。院の構成とは聞きなれない言葉ですが、議長や副議長、参議院の運営を司る議院運営委員会や予算委員会などの委員長を決める作業のことです。自民党と公明党が全ての常任委員会の委員長ポストを上め、

かつ半数を確保（可否同数となった場合委員長の権限で採否が決められる）するためには、今回の選挙で70議席が必要なのですが、こうした委員会のメンバーを決めるのが院の構成です。そのあとはしばらく夏休みとなり、政府や党が動き出すのは8月の下旬からとな



参拝する安倍晋三氏（2012年10月）
自民党総裁として靖国神社に

るでしょう。

ひとつここで気に留めておかなければいけないのが、8月15日の終戦記念日に安倍総理が靖国神社を訪れるかどうか、です。実は8月15日というのは長い夏休み期間中に選挙区に帰っている国会議員が、その中でも幹部級の国会議員が東京に上京してくる「登校日」のようなものです。なぜならこの日に天皇が出席する「全国戦没者慰霊式典」が武道館で開かれるためです。多くの国会議員もここに出席する。そしてこの一日を狙って、秋の政局の「腹のすり合わせ」をすることが過去ありました。

まあ、今年はそのようなききな臭い話はないかもしれませんが、政治記者としては要注意の一日であることは間違いありません。

ません。今の見立てでは安倍さんは靖国神社への参拝は見送るのではないかと思えます。というのも中国・韓国との関係改善をそろそろ進めないと、対米関係の面からもよろしくない、という時期にさしかかっているからです。

6月13日のことですが、安倍総理はオバマ大統領と電話会談しました。中国の習近平国家主席との米中首脳会談を受けてのもです。その電話会談で、安倍総理はオバマ大統領から歴史認識問題などで厳しく釘を刺されたという話があります。歴史認識問題は、日中・日韓の二国間問題のようにとられますが、実はそれだけではありません。アメリカを中心とした戦勝国の歴史観・民主主義の価値観に直結する話であり、この否定は戦後アメリカによる世界秩序の否定にもつながりかねません。

アメリカは安倍政権に密かに疑念を抱いているといっても過言ではありません。電話会談でオバマ大統領は安倍総理に「懐古主義に浸ってはいけない」というようなことを伝えたという話も漏れ聞こえます。

9月5日にはロシアのサンクトペテルブルクでG20首脳会議が開かれます。この席で安倍総理と習近平主席が話し合う

ことができるか、ここが日中関係改善のポイントになります。対立する両国の首脳が相互訪問するのは、国内の世論もあって簡単ではありません。ですから多数国の会議の場で、さりげなく会談がセットされるのは外交ではよくあることです。

日中のこんがらがった糸をほぐす場としては、今考えられるのはこししかありません。考えてみると、今年の1月にこちらで講演した時とあまり状況は変わっておりません。こんなことはかつてなかったことではないでしょうか。一日も早く対話の窓口が再開することを望んでやみません。

消費税・安保基本法・人事は？

これ以外にも安倍政権の課題は山積しています。というよりもこれからが安倍政権にとっての本番といえるでしょう。例えば経済の「三本の矢」、といっても金融緩和は日銀総裁に意中の黒田さんを指名すること自体が目的だったようなものですし、財政出動は政府が決断すればその責任の範囲でできる話です。この後の成長戦略も含めた政策の実現、規制改革などこれからが安倍政権の実力が問われるところです。そしてまさにこの中で

自民党内も含めた反対勢力や抵抗勢力とのぶつかりあいが始まるというわけです。最初の課題は、消費税の増税をどう決断するかでしょう。4-6月期の景気動向を見て判断するということになっていきますが、今のところこの数字がいい、つまり増税可であることは間違いなさそうです。

しかし、安倍総理は最終的な判断は参議院選挙の後ということではっきりは言いません。過去、橋本総理や菅総理がこれを口にして、参議院選挙で負けたことが頭にあるのでしょうか、方向性は匂わせています。ただ経済動向はいつなんどき変化するかわかりませんから、決定がころころ変わるような印象をもたれたくない、という範囲の誤差ではないかと思っっています。

ただ本当に8%に引き上げたときに景気がどれだけ腰折れるのか、それが未知数だけに不安は残ります。財政規律の維持という国際社会からの注目もある中で、財務省は当然、引き上げを迫るでしょうし、民主党も賛成して成立させた増税法案ですから参議院選挙の争点にもなりにくかったですね。複数区において最終議席を争うみんなが民主党の攻撃材料に使っているくらいです。

さらに秋に浮上してくるのは、憲法改正と絡み合う国家安全保障基本法です。この法案は2012年7月に自民党の総務会で決定されました。安倍総理が政権を取ってから、第1次政権のときに創設した「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」を再開し、年内に報告を出すことになっていますが、この中で自民党案も含めて検討することになっていきます。基本法ですからその下に例えば秘密保全法や自衛隊法の改正、集団自衛法などの下位法が作られることになります。

第1次安倍内閣ではこの安保法制懇は自衛権を行使する4つの類型として、①公海におけるアメリカ艦艇の防護、②米国に向かうかもしれない弾道ミサイルの迎撃、③国際的な平和活動における武器使用、④PKOなどに参加している他国の活動に対する後方支援―この4つの類型の中から①②について集団的自衛権の行使が必要であるとして、そのための法整備を求めました。そして具体的に進んできたのがこの国家安全保障基本法です。もちろん集団的自衛権は現行憲法では認めてこなかったわけですから、この法案が内閣提出法案として出された場合、内閣法制局によって「違憲」とされて提

出が認められないこともありえます。そこで自民党はこの法案を、内閣法制局の審査にかからない議員立法で、提出することもありうると見られています。衆参両院には議員立法案が違憲かどうかを審査するそれぞれの法制局がありますが、意見は述べられても、議員立法を止めることはできません。

この法案が必要なものかどうか、考え方はいろいろあると思いますが、自民党からすれば憲法改正の議論はまだ緒に就いたばかりですし、一方で北朝鮮の核・ミサイル開発はどんどん進んでおり、そうした脅威への対策はすぐにでも進めなければならぬ、ということなのでしょう。

安倍政権そのもので言えば、注目は参院選挙明け、秋の臨時国会前に内閣・党人事があるかないかということでしょう。そしてこの人事の軸は石破幹事長をどう評価するか、ということです。選挙には間違いなく勝つわけですから、普通は続投かさらによいポストに、というのが常識ですが、永田町の心理は複雑です。そもそも安倍さんにとって石破さんは、地方の人气が高いだけに「脅威」です。安倍さんが総裁選挙で、議員投票で逆転したことは今も記憶に新しいですね。そうしますと、石破さんに力を蓄えさせる



「チャンスはくるか」
石破茂自民党幹事長

のは安倍総理にとって悩ましいところだと思います。先に述べたように3年選挙がないと思うと勝手なことをしたくなる「ねじれた心境」の持ち主が議員です。

安倍さんはいまのところ、石破さんを続投させる方向のようです。その心は「石破さんを幹事長にしておいても脅威にはならない」という理屈です。ただ石破さんに近い鴨下国会対策委員長は交代の可能性があります。国会に「総理が呼ばれすぎ」というのが理由です。もちろん石破さんの力を削ぐということもあるでしょう。前任者も石破さんに近い浜田靖一さんでしたが、安倍さんと対立してやめましたから、このポストは鬼門といえるでしょう。

幹事長が代わらないとすれば、大幅な人事の変更は考えにくい。参議院の改選に伴う微調整の人事以外は、当面このま

まの布陣でいくというのが今のところの見立てです。

長々と話してまいりました。選挙の前で話にくいこともありましたが、なるべく根拠のあるお話をさせていただきました、予想屋みたいなことは避けたいつもりですが、いかがだったでしょうか。

いずれにしても参議院の流れは変わらない。しかし磐石の態勢を築いたところからほころびは始まるということだと思います。ただ、過去の例を見ても参議院終盤に首相や重要閣僚の不用意な一言が流れを逆転させてきた歴史もあります。

先日お話しした重要閣僚も参議院選挙は最後の3日で何が起きるか分からないと言っていました。十分注意を払いながら、残り10日の選挙戦を見ていきたいと思えます。ご清聴を感謝いたします。

(7月12日・公開フォーラム)

講師略歴(りゅうざき たかし)

- 1960年 神奈川県生まれ
- 1984年 横浜国立大学卒業
- 毎日新聞社入社
- 1995年 TBS入社

報道局政治部、モスクワ支局長などを経て、現在、政治部長